

平成14年3月15日

各位

会社名 クボテック株式会社
代表者名 取締役社長 久保 哲夫
(コード番号 7709 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 柿下 尚武
電話 06 - 6443 - 1815

新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

平成14年3月15日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行および当社株式の売出しに関し、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

- (1) 発行新株式数 普通株式700株(野村證券株式会社に付与される予定である、600株を下限としてかかる普通株式の発行数を減少させることのできる権利(以下「オプション」という)の行使によって減少した場合には、当該減少後の株式数。)
- (2) 発行価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により平成14年3月26日(火)から平成14年3月29日(金)までのいずれかの日に決定する。
- (3) 発行価額中資本に組入れない額 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、みずほ証券株式会社、UFJキャピタルマーケット証券株式会社、国際証券株式会社、新光証券株式会社および東洋証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における価額(発行価格)は、発行価格決定日において、株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案したうえで決定する。
- (5) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 平成14年4月1日(月)から平成14年4月3日(水)まで。
なお、申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがある。申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成14年3月27日(水)

ご注意： この文書は、当社の新株式発行および株式売出しに関して、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

から平成14年3月29日(金)まで」となる。

- (7) 払込期日 平成14年4月3日(水)から平成14年4月8日(月)までのいずれかの日。なお、需要状況を勘案したうえで繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成14年4月3日(水)となる。
- (8) 配当起算日 平成14年4月1日(月)
- (9) 申込証拠金 1株につき一般募集における価額(発行価格)と同一とする。
- (10) 申込株数単位 1株
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (12) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、一般募集における価額(発行価格)、野村証券株式会社に対するオプションの付与、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、取締役社長に一任する。

2. 当社の株式の売出し(引受人の買取引受による売出し)

- (1) 売出株式数 普通株式 500株
- (2) 売出価格 未定(平成14年3月26日(火)から平成14年3月29日(金)までの間のいずれかの日に決定される。なお、売出価格は公募新株式の発行価格と同一とする。)
- (3) 売出株式の所有者及び売出株式数
 - 久保 哲夫 100株 大阪市淀川区塚本3丁目16-25
 - 久保美津子 50株 大阪市淀川区塚本3丁目16-25
 - 久保 元 50株 大阪市淀川区塚本3丁目16-25
 - 久保 宜子 50株 大阪市淀川区塚本3丁目16-25
 - 久保 典子 50株 大阪市淀川区塚本3丁目16-25
 - 久保 朋子 50株 大阪市淀川区塚本3丁目16-25
 - 久保 成一 60株 京都市東山区泉涌寺雀ヶ森町8番地-15
 - 久保 仁 30株 京都市東山区泉涌寺雀ヶ森町8番地-15
 - 久保 允 30株 京都市東山区泉涌寺雀ヶ森町8番地-15
 - 久保 尚子 30株 京都市東山区泉涌寺雀ヶ森町8番地-15
- (4) 売出方法 野村証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、みずほ証券株式会社、UFJキャピタルマーケット証券株式会社、国際証券株式会社、新光証券株式会社および東洋証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。
- (5) 申込期間 平成14年4月1日(月)から平成14年4月3日(水)まで。
なお、申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがある。申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成14年3月27日(水)から平成14年3月29日(金)まで」となる。
- (6) 受渡期日 売出価格決定日の7営業日後を予定している。
- (7) 申込証拠金 1株につき売出価格と同一金額とする。
- (8) 申込株数単位 1株
- (9) 前記各号については、証券取引法による有価証券通知書を提出している。
- (10) 上記の売出価格、その他この株式売出しに必要な一切の事項は、取締役社長に一任する。

[ご参考]

売出しの目的

今般、上記売出しを実施することといたしましたが、これは当社株式のより一層の流動性の向上を目的としたものであります。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行および株式売出しに関して、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 当社株式の売出し（安定操作取引による売出し）

- (1) 売 出 株 式 数 普通株式100株を上限として、野村証券株式会社が公募新株式の一般募集及び引受人の買取引受による売出しに伴う安定操作取引により買付けた株式数とする。なお、安定操作取引が行われない場合等、売出しが行われない場合がある。
- (2) 売 出 価 格 未定(売出価格は引受人の買取引受による売出しにおける売出価格と同一とする。)
- (3) 売出株式の所有者 野村証券株式会社
- (4) 売 出 方 法 野村証券株式会社が公募新株式の一般募集および引受人の買取引受による売出しに伴う安定操作取引により買付けた当社普通株式を自ら売出すものとする。
- (5) 申 込 期 間 引受人の買取引受による売出しの申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 引受人の買取引受による売出しの受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 1株
- (8) 前記各号については、証券取引法による有価証券通知書を提出している。
- (9) 上記の売出価格、その他この株式売出しに必要な一切の事項は、取締役社長に一任する。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行および株式売出しに関して、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

【ご参考】

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	26,960株	(平成14年3月15日現在)
公募増資による増加株式数	700株	(注)1
増資後の発行済株式総数	27,660株	(注)1、2

(注)1.野村證券株式会社によるオプションの行使が全く行われなかった場合

2.平成14年2月25日に株式分割の決議をしており、平成14年7月19日(金)をもって平成14年5月31日(金)最終の株式数を1株につき5株の割合で分割します。

2. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の増資による手取概算額890,000千円については、次期検査機システムを中心とした開発費用に500,000千円、開発デザインセンター等の設備投資資金に300,000千円、借入金返済に90,000千円を充当する予定であります。

なお、平成14年2月28日現在の重要な設備の新設等の計画は、以下の通りであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地名)	事業の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
開発デザイン センター・営業 ショールーム (仮称) (未定)	エンジニアリ ング・ソリュ ーション事業 及びメディア ネット事業	土地	200,000	-	増資資金 及び借入 金	平成14年 6月	平成15年 10月	開発能力 向上
		建物	150,000	-				
		機械設備	200,000	-				

(2) 前回調達資金の使途の変更

平成13年2月の公募増資による調達資金の充当予定であった開発センター(仮称)の土地、建物および機械装置の設備投資計画については、京都第2工場内に開発センターを建設する計画に変更したため、計画を中止しております。これにより、京都第2工場建物の投資予定総額は100百万円から300百万円になり、調達資金(1,060百万円)は、上記京都第2工場用地取得を主目的とした借入金返済に640百万円充当し、残高を京都第2工場建物等の設備投資資金に充当いたしました。

(3) 会社収益への影響

調達資金は、第5世代以降の液晶ディスプレイや有機EL等の次期検査機システムの開発および、遠隔監視システムをはじめとするメディアネット事業の技術開発・デザイン開発促進に寄与することから、来期以降の収益の向上を図れるものと考えております。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は多くの研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。したがって、今後の事

ご注意： この文書は、当社の新株式発行および株式売出しに関して、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記の利益配分に関する基本方針に基づき、当社業績、経済情勢、並びに配当性向等を総合的に勘案し、決定してまいります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、研究開発資金に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益	653.92円	888.55円	34,902.42円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	円 (円銭)	円 (円銭)	7,000円 (円銭)
実績配当性向			23.4%
株主資本利益率	1.3%	1.7%	30.1%
株主資本配当率			7.0%

(注) 1.平成13年3月期の1株当たり配当金7,000円は、上場記念配当5,000円を含んでおります。

2.平成13年7月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3.「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

4.「株主資本利益率」は、決算期末の当期純利益を株主資本(期首資本の部合計と期末資本の部合計の平均)で除した数値です。

5.「株主資本配当率」は、年間配当金総額を株主資本(期首資本の部合計と期末資本の部合計の平均)で除した数値です。

(5) 過去の利益配分ルールへの遵守状況

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売先指定の有無

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年6月27日第16回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役社長を除く取締役及び従業員全員に対して、新株引受権を付与することを平成13年6月27日の定時株主総会において決議されたもので、新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行および株式売出しに関して、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

株主総会の 特別決議日	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成 13 年 6 月 27 日	216 株	1,429,313 円	714,657 円	平成 15 年 7 月 1 日から 平成 18 年 6 月 30 日まで

(注) 新株発行予定残数とは特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数および権利を喪失した株数を減じた数のことであります。

平成 14 年 3 月 15 日現在の発行済株式総数と公募新株式 700 株 (野村證券株式会社によるオプションの行使が全く行われなかった場合) との合計株式数に対する上記新株発行予定残数の比率は 0.8% となります。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

過去 3 年間に行われたエクイティ・ファイナンスは以下のとおりです。

平成 13 年 2 月 公募増資 (株式会社東京証券取引所マザーズ上場時) による新株式発行	
発行株式数	1,000 株
発行価格	1,200,000 円
資本組入額	850,000 円
払込金総額	1,116,000,000 円

過去 3 決算期間及び直前の株価の推移

	平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
始 値	円	円	2,900,000 円	2,470,000 円
高 値	円	円	3,160,000 円	3,550,000 円
安 値	円	円	2,050,000 円	2,470,000 円
終 値	円	円	2,400,000 円	1,540,000 円

(注) 1. 当社株式は、平成 13 年 2 月 22 日から株式会社東京証券取引所マザーズに上場されております。

それ以前の株価については該当はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3. 平成 14 年 3 月期の株価については、平成 14 年 3 月 13 日現在で表示しております。

過去 3 決算期間の株価収益率及び株主資本利益率の推移

	平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
株 価 収 益 率	倍	倍	68.8 倍
株 主 資 本 利 益 率	1.3%	1.7%	30.1%

(注) 1. 株価収益率は、決算期末の株価 (終値) を 1 株当たり当期純利益で除した数値です。

2. 株主資本利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本 (期首資本の部合計と期末資本の部合計の平均) で除した数値です。

以 上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行および株式売出しに関して、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書 (並びに訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。